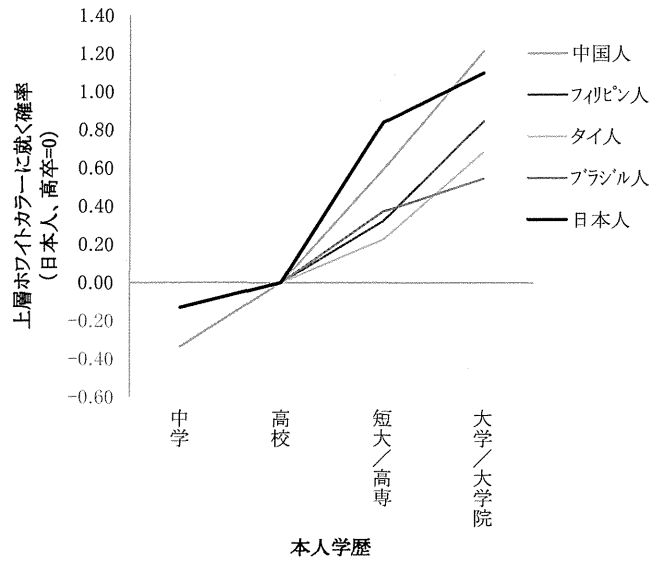


図 8 本人の学歴ごとの職業達成の確率の推移 (対数オッズ比)



注 1 : 日本人女性の値は、統制変数の結果から学歴に関する部分を採用した。

注 2 : 有意性が 5% 以上の場合、その係数はゼロとして求めた。

出所 : 筆者推定

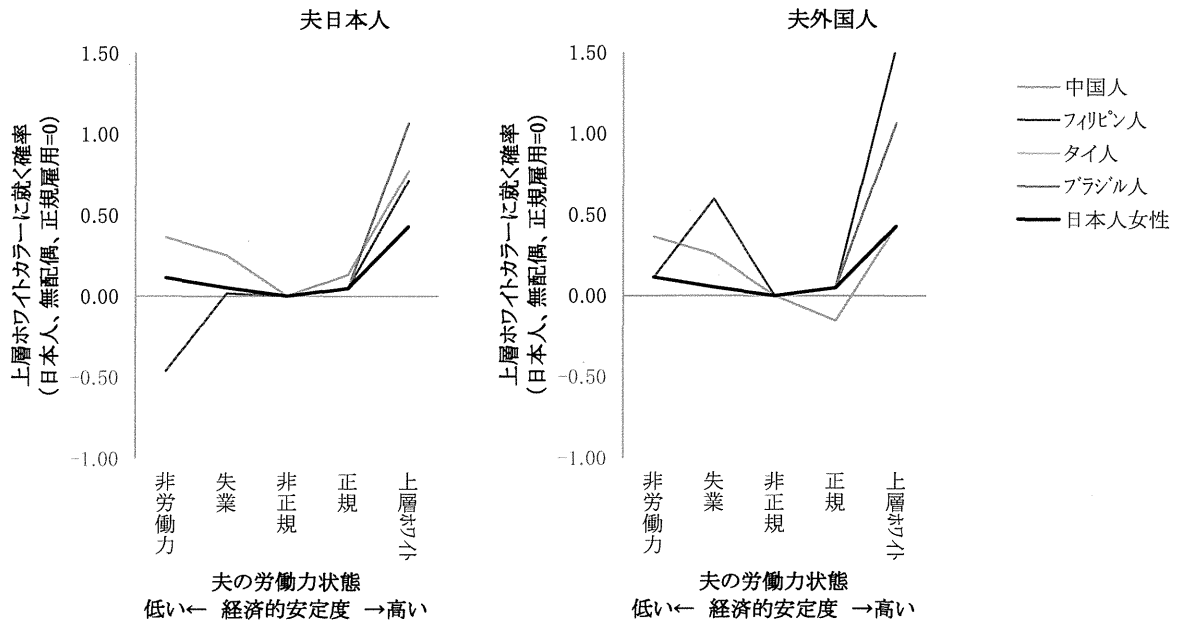


図 9 夫の労働力状態ごとの妻の職業達成の確率の推移 (対数オッズ比)

注 1 : 日本人女性の値は、統制変数の結果から学歴に関する部分を採用した。

注 2 : 有意性が 5% 以上の場合、その係数はゼロとして求めた。

出所 : 筆者推定

2-6-3. 国籍の影響

国籍ダミーの係数を見ると、驚くべきことに、全ての国籍でゼロかそれ以上のプラスの値を示すことがわかる。これは、外国人女性が、人的資本やジェンダー関係において、多くの場合、不利な影響を受けつつも、その国籍ごとの平均的傾向としては、日本人女性よりも高い職業達成の確率を有することを意味する。これは、移民女性が受け入れ社会では、女性であること、移民であることの二重の障害の下に置かれ、全般的に疎外されるとする理論的仮定とは異なる結果といえよう。

この理由として考えられるのは、ベンチマークとして利用した日本人女性の職業達成の程度が非常に低く、本来、様々な面で不利になるはずの外国人女性でも、そうした特徴が見えにくいということである。事実、日本人女性の間で管理職の地位にあるものは、総就業女性の0.6%と男性の3.1%¹⁰⁾に比べて非常に低く、専門的・技術的職業に就く者も、その大半が、看護師、あるいは学校の教員に限られている。この背景には、長期雇用を前提とする日本型雇用慣行の存在が指摘されており（平田 2011）、こうした慣行になじまない外国人女性も、日本人女性とほぼ同じ状況に置かれていると考えられる。

また、本稿で分析対象とした外国人女性の全てが、日本よりも女性の経済的達成の機会に恵まれた国の出身であること¹¹⁾、そして、移民の間で特徴的な経済的達成への強い意欲¹²⁾、外国語やタイ式マッサージのような出身国特有の技能、あるいは、高い就労意欲を持っていることが考えられる。制度的には日本人女性と同じか、それ以下の条件でありながら、おしなべて高い職業達成の傾向を示すのは、その理由は制度的要因ではなく、個人の側の要因に帰すべき可能性が高いといえよう。このことは、外国人女性が夫の労働力状態の変化に合わせ、機敏に労働供給量を調整していることからもうかがえる。

2-6-4. 経済的同化理論／分節化された同化理論

最後に、外国人女性の社会経済的属性別に見た職業達成の分布を見ることで、経済的同化理論／分節化された同化理論の妥当性を検証する。

中国人女性の場合、夫が外国人の場合にプラスの値が見られるが、夫が日本人の場合や、居住期間が短い場合にはマイナスの値が多くを占める。フィリピン人女性の場合、夫外国人、かつ上層ホワイトカラーの場合を除き、大半でマイナスである。タイ人、ブラジル人女性の場合、夫の国籍や居住期間の長短による差異はないものの、プラスの値はおおむね、高校以下の学歴の者に限られる。

以上のことから、外国人女性の職業達成は、人的資本だけではなく、配偶関係から大きな影響を受ける中で、二極化する傾向にあることから、分節化された同化理論が妥当するといえよう。

表 6 社会経済的属性別に見た職業的地位達成の確率に関する推定結果 (オッズ比の自然対数)

中国人女性

		無配偶			夫外国人			夫日本人				
		非労働力	失業		非正規	正規	上層ホワイト	非労働力	失業	非正規	正規	上層ホワイト
居住期間・短	中学	-0.12	0.13	0.08	-0.12	-0.33	-0.12	-0.29	-0.34	-0.54	-0.46	-0.20
	高校	0.08	0.33	0.28	0.08	-0.12	0.08	-0.09	-0.14	-0.34	-0.25	0.00
	短大／高専	-0.17	0.08	0.03	-0.17	-0.37	-0.17	-0.34	-0.39	-0.59	-0.50	-0.25
	大学／大学院	0.20	0.45	0.40	0.20	-0.01	0.20	0.03	-0.02	-0.22	-0.14	0.12
居住期間・長	中学	0.09	0.34	0.29	0.09	-0.12	0.09	-0.08	-0.13	-0.33	-0.25	0.01
	高校	0.29	0.55	0.50	0.29	0.09	0.29	0.13	0.08	-0.13	-0.04	0.21
	短大／高専	0.04	0.30	0.25	0.04	-0.16	0.04	-0.12	-0.17	-0.38	-0.29	-0.03
	大学／大学院	0.41	0.66	0.61	0.41	0.20	0.41	0.24	0.19	-0.01	0.07	0.33

フィリピン人女性

		無配偶			夫外国人			夫日本人				
		非労働力	失業		非正規	正規	上層ホワイト	非労働力	失業	非正規	正規	上層ホワイト
居住期間・短	中学	0.00	0.20	0.35	0.20	0.20	0.91	-0.77	0.23	0.20	0.20	0.08
	高校	0.00	0.20	0.35	0.20	0.20	0.91	-0.77	0.23	0.20	0.20	0.08
	短大／高専	-0.52	-0.71	-0.17	-0.71	-0.71	0.39	-1.29	-0.75	-0.71	-0.71	-0.43
	大学／大学院	-0.25	-0.45	0.09	-0.45	-0.45	0.66	-1.02	-0.49	-0.45	-0.45	-0.17
居住期間・長	中学	-0.13	-0.33	0.22	-0.33	-0.33	0.78	-0.90	-0.36	-0.33	-0.33	-0.05
	高校	-0.13	-0.33	0.22	-0.33	-0.33	0.78	-0.90	-0.36	-0.33	-0.33	-0.05
	短大／高専	-0.65	-0.85	-0.30	-0.85	-0.85	0.26	-1.42	-0.88	-0.85	-0.85	-0.56
	大学／大学院	-0.39	-0.58	-0.04	-0.58	-0.58	0.53	-1.16	-0.62	-0.58	-0.58	-0.30

タイ人女性

		無配偶	夫外国人／日本人				
			非労働力	失業	非正規	正規	上層ホワイト
居住期間・短／長	中学	0.55	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
	高校	0.55	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
	短大／高専	-0.06	-0.42	-0.42	-0.42	-0.42	-0.42
	大学／大学院	0.14	-0.22	-0.22	-0.22	-0.22	-0.22

ブラジル人女性

		無配偶	夫外国人／日本人				
			非労働力	失業	非正規	正規	上層ホワイト
居住期間・短／長	中学	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.82
	高校	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.82
	短大／高専	-0.29	-0.29	-0.29	-0.29	-0.29	0.35
	大学／大学院	-0.38	-0.38	-0.38	-0.38	-0.38	0.26

注1：表中の数値は学歴、及び配偶関係において同じ属性を持つ日本人女性との差を示す。

注2：表中のバーは係数の大きさをわかりやすく視覚化したもの。

出所 筆者推定値

2-7. 考察：二極化する階層とジェンダー関係の影響

国際移民に占める女性の割合が上昇する「移民の女性化」は、現代における国際移民が持つきわめて重要な特徴である。日本においても 1990 年代に外国人人口の急増過程で、同現象を経験するとともに、そこでは日本人との国際結婚を始めとする結婚移動が重要な役割を果たすことが明らかにされてきた。その結果、外国人流入の日本の階層構造への影響について分析する際、女性の存在を無視することが難しい状況となっている。

しかし、日本において外国人女性の経済的達成に注目した研究は少ない。先行研究の多くは、東北の農村部における「外国人花嫁」やフィリピン人エンターテイナーを扱った「じゃぱゆきさん」問題など、個別の現象を社会問題として扱ったものである。また、階層研究において、女性の経済的達成について精力的に研究が行われてきたにも関わらず、そこに外国人女性が含まれることはなかったといつてよい。欧米の先行研究からは「移民の女性化」現象において、移民女性は家事労働や、セックスワークといった再生産労働に従事することで、労働市場の底辺層に組み込まれることが明らかにされてきており、日本においてもこうした視点による研究が必要とされている。

以上の問題意識に基づき、本研究では外国人女性の経済的達成について、経済的同化理論を基礎としつつ、ジェンダー関係からの影響も加味した分析を行う。それにより、「移民の女性化」を経験しつつある日本において、外国人女性の流入が、日本の階層構造に与える影響を明らかにすることができる。

移民研究におけるジェンダーへの注目は、欧米においても 2000 年代以降が主であり、とりわけ、その経済的達成に注目する研究が近年盛んになってきている。そこでは、移民女性は女性であることと、移民であることの「二重の障害」によって、経済的達成が妨げられるとされてきた。しかし、日本においては先述した通り、こうした視点は、エスニシティ研究の側からも、階層研究の側からも提起されることはなく、個別の社会問題としての議論が主であったといえる。

以上の経緯を踏まえ、本研究では経済的同化理論に基づき、以下の探究課題を設定する。それらは、1) 外国人女性の経済的達成において、学歴の限界効果は日本人と異なるのか。2) 居住期間の長期化による社会的適応の効果は見られるのか。3) 結婚は経済的達成をおし進めるのか、それは夫の国籍によって異なるのか。4) 夫の労働力状態との代替性はどの程度あり、それは夫の国籍によって異なるのか。5) 日本人女性と比較した外国人女性の経済的達成状況に関して、経済的同化理論／分節化された同化理論のいずれが妥当するのか、である。

また、本研究で用いるデータは、平成 22 年国勢調査の外国人の全数、及び抽出詳細集計用の総人口の 10% サンプルである。この内、ニューカマー外国人女性の内、人口規模の大きな順に、中国、フィリピン、ブラジル、タイ人女性、及びレファレンスケースとしての日本人女性を対象とする。年齢は生産年齢（15-64 歳）にある者とし、留学生の影響を除くため卒業者に限定した。

記述統計によると、外国人女性の中で上層ホワイトカラーの占める割合は、日本人女性と比較して非常に低いことが示された。また、その背景には、製造業を中心とした特定職所への偏りが見られた他、本人の学歴が平均的に見て日本人女性よりも低いこと、日本人男性と結婚している場合には、労働参加が強く抑制される傾向があることが示された。その一方で、夫の労働力状態の変化により柔軟に対応し、補完的な役割を果たす傾向にあることも示された。

多変量解析の結果によると、学歴の限界効果において、中国人女性を除き、低学歴者の間で相対的に高い職業達成が見られる一方、高学歴者の間でそれが抑制される結果が得られており、先行研究とも整合的な結果となった。また、居住期間の長期化によって職業達成が促進されるのは、中国人女性のみであり、フィリピン人女性ではマイナス、それ以外の国籍ではゼロと有意に異なる結果となった。以上が、探究課題1、2に対する回答となる。

ブラジル人女性を除く外国人女性は結婚することにより、日本人女性よりも職業達成の可能性が抑制されることが示された。これは、夫の国籍によっても変化し、中国人女性は日本人男性と結婚した場合のみ追加的な抑制効果がある一方、フィリピン、タイ人女性は夫の国籍を問わず、結婚すること一般により追加的な抑制効果が見られた。この背景には、性別役割分業に対する意識の違いや、移住過程におけるそうした意識の作用形態の違いが影響しているものと思われる。以上が探究課題3に対する回答である。

夫の労働力状態との関係を見ると、夫の国籍にかかわらず、ほとんどの国籍で日本人女性よりも夫の労働力状態に敏感に反応する様子が見られ、特に夫の労働力状態が悪い場合、補完的な役割を果たす傾向が見られた。また、夫が上層ホワイトカラーの場合には、妻の職業達成の確率も急上昇する傾向が見られ、階層格差助長的な「パワーカップル」の存在が予想される。更にこうした傾向は、夫が外国人の場合、より強くみられる。以上が探究課題4に対する回答である。

最後に、これらの複合的結果として実現する外国人女性の職業達成状況の分布を見ると、特に、中国人、フィリピン人女性の場合、人的資本だけではなく、配偶関係により経済的達成の状況が大きく異なることが示された。また、全ての外国人女性において、経済的達成の方向はその属性により二極化する傾向が見られ、外国人女性が二重の障害にさらされることで、分節化された同化を経験していることが示された。以上が、探究課題5に対する回答である。

最後に、以上の結果から得られる政策的示唆を示したい。それは、今後、更に外国人女性が増加した場合、そのスムーズな社会統合にあたっては、ジェンダーの視点を欠かすことができないということである。本稿で明らかにされたように、経済的同化にあたって、配偶関係に代表されるジェンダー関係の影響は、他の人的資本面での影響にも増して重要である。よって、移民政策において、社会統合政策を実施する場合には、それはジェンダー平等化の視点を含む必要があるだろう。

つまり、今後、外国人女性の増加による日本の階層構造への影響は、人的資本の面だけではなく、ジェンダー関係に大きく左右されることになるといえる。

-
- 1 一方、経済的同化について論じる上で主流となりつつある「分節化された同化理論」(Portes and Zhou 1993)等、移民受け入れに関する代表的理論では、ジェンダーについてはほとんど関心が払われてこなかったという経緯がある (Donate et al. 2006: 12-3)。
 - 2 本データは、調査票情報の2次利用申請により、総務省統計局より調査票情報の提供を受けたものである。
 - 3 台湾を含む。
 - 4 非上層ホワイトカラーに限る。
 - 5 非上層ホワイトカラーに限る。
 - 6 非正規雇用も含む。
 - 7 国勢調査個票データより筆者推計。
 - 8 日本人女性の場合、結婚することによる抑制効果は、 -0.23 である(筆者推定値)。
 - 9 いずれの場合も日本人女性よりも大きな値を示すことがなかったことは、各人の性別役割分業意識に加え、日本における社会、制度的要因が何らかの制約条件として働いていることを示唆するものである。
 - 10 国勢調査個票データより筆者算出。
 - 11 例えば、The Global Gender Gap Report (World Economic Forum 2013)では、経済的参加及び機会 (Economic Participation and Opportunity) について世界各国を順位づけている。そこにおいて、日本は104位であるのに対して、フィリピン16位、ブラジル74位、タイ50位、中国62位といずれも日本よりも、女性の経済的達成の機会に恵まれていることが示されている。
 - 12 日本における外国人女性の多くが結婚移動によって来日したと考えると、この仮定はやや強いともいえる。それにも関わらず、このような結果となったことは、日本人女性の経済的達成がそれだけ低いとも考えられる。

参考文献

- Amuedo-Dorantes, C. and Sara de la Rica 2006 "Labor Market Assimilation of Recent Immigrants in Spain," *IZA Discussion Papers*, No.2104, pp.1-42.
- Andall, J. 2012 "Gendered Mobilities and Work in Europe: An Introduction", *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.39, No.4, pp.525-534.
- Baker, M. and Benjamin, D. (1997) "The Role of the Family in Immigrants' Labor-Market Activity:

-
- An Evaluation of Alternative Explanations,” *American Economic Review*, 87, pp. 705-727.
- Becker, G. S. 1962. “Investment in human capital: A theoretical analysis” *Journal of Political Economy* 70, pp.9-49.
- Borjas, G. J. 1985 “Assimilation, Changes in Cohort Quality, and the Earnings of Immigrants”, *Journal of Labor Economics*, Vol.3, No.4, pp.463-89.
- 1995 “Assimilation, Changes in Cohort Quality Revisited: What happened to Immigrant Earnings in the 1980s?” *Journal of Labor Economics*, 13, pp.201-45.
- Brettell, C.B. 2012 "Gender, Family, and Migration", In. *The Oxford Handbook of the Politics of International Migration*, edited by Rosenblum, M. R. and D. J. Tichenor, pp.478-508, Oxford University Press.
- Castles, S and M.J. Miller 2009 *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World 4th edition*, the Macmillan Press Ltd. (関根政美、薫 監訳 2011年「国際移民の時代」名古屋大学出版会)
- Chin, C.B.N. 2013 *Cosmopolitan Sex Workers Women and Migration in a Global City*, Oxford University Press.
- Chiswick, B. R. 1978. The effect of Americanization on the earnings of foreign-born men. *Journal of Political Economy* 86, pp. 897-921.
- Chiswick, B. R. and Miller, P. W. 2008. “Why is the payoff to schooling smaller for immigrants?” *Labour Economics*, 15:, pp.1317-1340.
- Cole, J.E. and S.S. Booth 2007 *Dirty Work Immigrants in Domestic Service, Agriculture, and Prostitution in Sicily*, Lexington Books.
- Constable, N. 2007 *Maid to Order in Hong Kong Stories of Migrant Workers Second Edition*, Cornell University Press.
- DeLaet, D. L. 1999 "Introduction: The Invisibility of Women in Scholarship on Migration", In *Gender and Immigration*, edited by Kelson, G.A. and D. L. LeLaet, pp.1-17, New York University Press.
- Donate, K. et al. 2006 "A Glass Half Full? Gender in Migration Studies", *International Migration Review*, Vol.40, No.1, pp.3-26.
- Dustmann, C. and F. Fabbri 2003 “Language Proficiency and Labour Market Performance of Immigrants in the UK,” *The Economic Journal*, 113(July), pp.695-717.
- Ehrenreich B. and A.R. Hochschild 2002 *Global Women Nannies, Maids, and Sex Workers in the New Economy*, Metropolitan Books/Henry Holt Company.
- Gurran, S. et al. 2006 "Mapping Gender and Migration in Sociological Scholarship: Is It Segregation or Integration?" *International Migration Review*, Vol.40, No.1, pp.199-223.
- 平田周一 2011 「女性のライフコースと就業—M字型カーブの行方」、(『現代の階層社会

-
- 2 階層と移動の構造』石田浩、近藤博之、中尾啓子編、pp.223-238 所収)、東京大学出版会。
- Ho, C. 2009 "Migration as Feminisation? Chinese Women's Experiences of Work and Family in Australia", *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.32, No.3, pp.497-514
- Hondagneu-Sotelo, P. 2000 "Feminism and Migration", *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol.571, pp.107-20.
- Hondagneu-Sotelo, P. 2007 *Domestica Immigrant Workers Cleaning & Caring in the Shadows of Affluence*, University of California Press.
- Isaksen, L.W. 2010 *Global Care Work Gender and Migration in Nordic Societies*, Nordic Academy Press.
- Kibra N. 1993 *Family Tightrope The Changing Lives of Vietnamese Americans*, Princeton University Press.
- Knorr, J. and B. Meier 2000 "Introduction, Women and Migration: Anthropological Perspectives.", In *Women and Migration: Anthropological Perspectives*, edited by J. Knorr and B. Meier, pp.9-17, St. Martin's Press.
- 国立社会保障・人口問題研究所 2014 「人口統計資料集」、国立社会保障・人口問題研究所。
- 近藤功 2009 『外国人妻たちの言語習得と異文化接触——山形県の事例を中心に』、(「国際結婚 多言語化する家族とアイデンティティ」河原俊昭・岡戸浩子編著、pp.11-36 所収)、明石書店。
- 厚生労働省 「人口動態統計 上巻」
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001112811> (最終アクセス日 2014年7月18日)
- Mahler, S. and P.R. Pessar 2006 "Gender Matters: Ethnographers Bring Gender from the Periphery toward the Core of Migration Studies", *International Migration Review*, Vol.40, No.1, pp.27-63.
- Momsen, J.H. et al. 1999 *Gender, Migration and Domestic Service*, Routledge.
- Morosvasic, M. 1984 "Birds of Passage Are Also Women... " *International Migration Review*, Special Issue; Women in Migration 18(4), pp.886-997.
- ななころびやおき 2005 「ブエノス・ディアス・ニッポン～外国人が生きる『もうひとつの日本』～」、Books Latina。
- 落合恵美子、カオリー リャウ、石川義孝 2007 『日本への外国人流入からみた国際移動の女性化』、石川義孝編著 「人口減少と地域 地理学的アプローチ」、pp.291-319、京都大学出版会。
- 小ヶ谷千穂 2013 『批判的移民研究に向けて—フィリピン女性民を通して—』、伊豫谷登

-
- 士翁編 「移動という経験 日本における『移民』研究の課題」、pp.117-34、有信堂。
- Oikelome, F. and G. Healy 2012 "Gender, Migration and Place of Qualification of Doctors in the UK: Perceptions of Inequality, Morale and Career Aspiration", *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.39, No.4, pp.557-577.
- Parella, S. et al. 2013 "The Upward Occupational Mobility of Immigrant Women in Spain", *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.39, No.9, pp.1365-1382.
- Pessar, P. 2007 "Gender and Family", In *The New Americans: A Guide to Immigration Since 1965*, edited by Waters, M.C. and R. Ueda, pp.258-269, Harvard University Press.
- Piper, N. and M. Roces 2003 *Wife or Worker? Asian Women and Migration*, Rowman & Littlefield Publishers.
- Plewa, P. 2009 "Administration of Seasonal Foreign Worker Admissions to Huelva's Strawberry Agriculture", *Paper Presented to the 'Immigration Reform: Implications for Farmers, Farm Workers and Communities'*, Washington DC, 21-22 May.
- Portes, A. and Zhou, M. 1993. The new second generation: Segmented assimilation and its variants. *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 530, pp. 74-96.
- Ravenstein, E.G. 1885 "The Laws of Migration", *Journal of the Royal Statistical Society*, 48, pp.167-277.
- Ruberto, L.E. 2007 *Gramsci, Migration, and The Representation of Women's Work in Italy and the U.S.*, Lexington Books.
- 賽漢卓娜 2011 「国際移動時代の国際結婚 日本の農村に嫁いだ中国人女性」、勁草書房。
- 猿橋順子 2009 『国際結婚外国人女性の支援を考える——言語管理とエンパワメントの視点から』（「国際結婚 多言語化する家族とアイデンティティ」河原俊昭・岡戸浩子編著、pp.37-74 所収）、明石書店。
- Sassen, S. 1988 *The Mobility of Labor and Capital*, Cambridge University Press.
- 2002 "Global Cities and Survival Circuits", In *Global Women Nannies, Maids, and Sex Workers in the New Economy*, edited by Ehrenreich B. and A.R. Hochschild, pp.254-74, Metropolitan Books/Henry Holt Company.
- 佐竹眞明、メアリー・アンジェリン・ダアノイ 2006 「フィリピン—日本国際結婚 多文化共生と移住」、めこん。
- 白波瀬佐和子 2005 「少子高齢社会の見えない格差 ジェンダー・世代・階層のゆくえ」、東京大学出版会。
- 橋本俊詔 2008 「女女較差」東洋経済新報社。
- 橋本俊詔、迫田さやか 2013 「夫婦格差社会—二極化する結婚のかたち」、中公新書。
- 田嶋淳子 2010年 『国際移住の社会学——東アジアのグローバル化を考える』、明石書店。
- 高畑幸 2003 『国際結婚と家族——在日フィリピン人による出産と子育ての相互扶助』、

(「講座 グローバル化する日本と移民問題第Ⅱ期第4巻 移民の居住と生活」駒井洋監修・石井由香編著、pp.255-291 所収)、明石書店。

—— 2011 『興行から介護へ——在日フィリピン人、日系人、そして第二世代への経済危機の影響』(「移民ディアスポラ研究1 移住労働と世界的経済危機」駒井洋監修、明石純一編著、pp.107-121 所収)、明石書店。

武田里子 2011 「ムラの国際結婚再考 結婚移住女性と農村の社会変容」、めこん。

Van de Ven, W. P. M. M., and B. M. S. Van Praag. 1981. "The demand for deductibles in private health insurance: A probit model with sample selection," *Journal of Econometrics*, 17, pp.229-252.

World Economic Forum 2013 *The Global Gender Gap Report*, http://www3.weforum.org/docs/WEF_GenderGap_Report_2013.pdf (最終アクセス日 2014年7月18日)。

都道府県男女年齢別にみた就業行動の変化と出生率

菅 桂太

本稿では、1950年から2010年の国勢調査による長期時系列統計を用いて、男女年齢別にみた就業行動の変化及び都道府県別にみた就業の地域差について検討することを目的とする。また、地域労働市場を特徴付ける就業パターンに関する指標として男女年齢別の労働参加率、就業者に占める雇用者割合、従業先の産業（3区分）割合を多面的に検討し、地域別にみた労働市場の変化と出生力の関係性について示唆をえることを狙う。以下、労働参加率、雇用者割合、産業割合について、それぞれ全国の1950～2010年の男女年齢パターンの推移、15～49歳男女の都道府県別にみた地理的なパターンの推移を確認したあと、出生コーホート別に男女年齢パターンを検討し、就業の年齢パターンの地域差をコーホートサイズの変化の寄与と年齢別の労働力率や雇用者割合の変化の寄与に分解する。そして、女性の年齢別就業状況と出生率の地域差の相関関係をみる。最後にまとめる。

1. 男女年齢別労働力率、就業者に占める雇用者割合、従業先の産業（3区分）割合の推移

1.1. 労働力率の推移：1950～2010年

図1では、全国の男女年齢別の人口に占める労働力人口の割合である労働力率について1950～2010年の推移をみた。全国の男女年齢別労働力人口については、1950年以後継続的に利用可能である（1965年以前は抽出集計の結果による）。ただし、1950年の30～59歳は年齢10歳階級で計算された率を用いている。

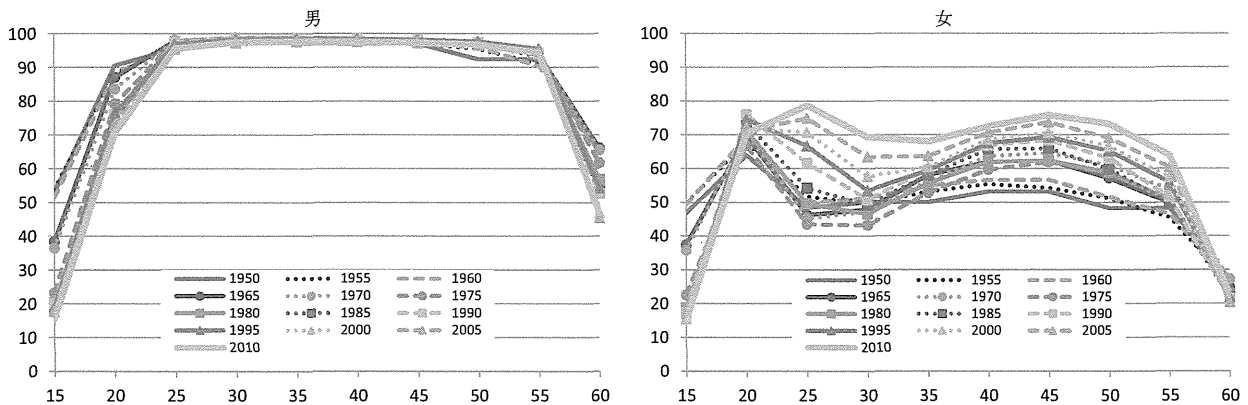


図1 男女年齢別労働力率（%）：全国、1950～2010年

男性については、25～49歳は95.4～98.7%の範囲で、年齢による変化はほとんどない。1950年を除くと、50～54歳も95.5～97.7%、55～59歳は90.4～95.5%であり、これらの年齢で男性の非労働力人口は例外的存在であるが、25歳未満と60歳以上の労働力率は、高学歴化及び長寿化の影響で最近ほど低くなってきている。

女性については年齢間の変化及び時系列変化が相対的に大きい。年齢パターンについては、よく知られた20歳代と40歳代で高く30歳代で低いM字型が最新の2010年でもみられる。年齢別の労働力率の時系列変化をみると、15～19歳と60歳以上については男性と同じくおおむね低下傾向がある一方、20～24歳については、1950年の64.0%から1990年の75.9%へ上昇したが、最近は低下しており2010年は70.4%になっている。女性の25～34歳については、1950～2010年のなかで1975年が最も低く、最近は上昇傾向にある。たとえば、変化の著しい25～29歳についてみると、1950～1960年は48.4～51.7%だったが、1975年に43.5%へ低下した後、最近は上昇しており2010年は78.7%だった。また、40～59歳については、1975～1980年が若干低くなっているものの、1950年から2010年を通じた変化としては、最近ほど労働力率はおおむね大きくなってきている。たとえば、50歳代前半の女性の労働力率は1955年の51.2%から2010年の73.2%へ22%ポイント増加している。

図2では、男女別15～49歳人口の労働力率が最大と最小の都道府県のレンジについて、1950～2010年の推移をみた。都道府県別にみた男女年齢別労働力人口についても、1950年以後継続的に利用可能である（1965年以前は抽出集計の結果による）。ただし、1950年の沖縄を除く46都道府県の25～59歳は年齢15歳階級、1955年の沖縄県については20～49歳の10歳階級計算された率を用いた。また、表1では、男女都道府県別に15～49歳の労働力率が高い5つの都道府県及び低い都道府県をみた。

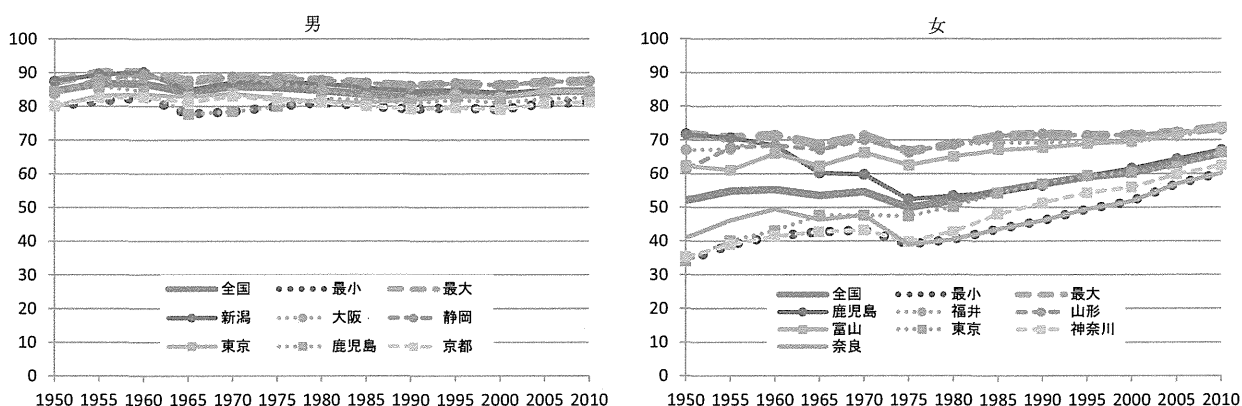


図2 男女都道府県別労働力率の推移：15～49歳、1950～2010年

男性については、25～49歳人口で非労働力人口が例外的であることにより、15～49歳の労働力率が最大と最小の都道府県のレンジは7%前後で推移しており、1950～2010年期間

を通じて大きな変化は起こっていない。一方、女性については、労働力率の年齢間の変化及び時系列変化が相対的に大きく、都道府県間の格差は縮小する傾向がある。労働力率が最大と最小の都道府県のレンジは、1950年には最大の鹿児島県の71.7%と最小の東京都の34.1%の間に37.6%ポイントの差があった。その後、15～49歳の労働力率が最も高い県は70%前後で推移しているが、最も小さい県の15～49歳の労働力率は最近ほど上昇しており、2010年に最低の奈良県では60.1%だが、2010年の時点で最大の富山県の73.6%と比べた範囲は13.5%ポイントに縮小している。全国的に25～59歳女性の労働力率は上昇傾向にあることをみたが、地域差が縮小する形で女性の労働参加が進んでいるといえる。

15～49歳女性の労働力が高い都道府県の地理的な傾向をみると(表1)、上位/下位5都道府県は1950～2010年を通じてほとんど変わっておらず、労働力率の地理的分布は安定的であることがわかる。なかでも、福井県の15～49歳女性の労働力率は1950年2位、1965年1位、1980年1位、1995年2位、2010年は3位と推移してきた。また、山形県は、1950年14位、1965年2位、1980年2位、1995年1位、2010年には4位であった。逆に、労働力率が低い地域についてみると、奈良県は1950年43位、1965年45位、1980年47位、1995年47位、2010年は47位と推移している。また、神奈川県についても、1950年45位、1965年47位、1980年46位、1995年45位、2010年は46位である。都市部及び都市周辺地域について、再生産年齢の女性の労働力率は低い傾向がある。

表1 男女別15～49歳人口の労働力率の推移：全国及び上位/下位5都道府県1950～2010年

男女	順位	1950年		1965年		1980年		1995年		2010年	
男		全国	84.6	全国	84.1	全国	84.7	全国	83.7	全国	84.5
	1	新潟県	87.4	大阪府	87.7	静岡県	87.7	静岡県	86.8	静岡県	87.5
	2	高知県	86.3	埼玉県	87.5	栃木県	86.9	長野県	85.8	愛知県	86.8
	3	福井県	86.3	愛知県	87.3	茨城県	86.8	栃木県	85.4	栃木県	86.2
	4	秋田県	86.2	岐阜県	87.1	群馬県	86.7	愛知県	85.3	三重県	86.1
	5	岩手県	86.2	静岡県	86.4	新潟県	86.7	群馬県	85.3	富山県	86.1
	∴										
	43	大分県	82.8	沖縄県	80.3	沖縄県	82.7	熊本県	81.9	高知県	82.5
	44	香川県	82.3	鳥取県	80.3	福岡県	82.2	沖縄県	81.9	福岡県	82.4
	45	鳥取県	81.8	大分県	79.6	鹿児島県	82.2	福岡県	80.7	沖縄県	82.0
	46	京都府	80.2	佐賀県	78.5	京都府	81.3	奈良県	80.7	奈良県	81.2
47	東京都	80.0	鹿児島県	77.7	東京都	81.2	京都府	79.5	京都府	81.2	
女		全国	52.1	全国	53.5	全国	52.0	全国	59.0	全国	65.9
	1	鹿児島県	71.7	福井県	68.6	福井県	68.7	山形県	71.3	富山県	73.6
	2	福井県	67.0	山形県	67.1	山形県	68.6	福井県	69.7	島根県	73.3
	3	茨城県	65.8	長野県	66.8	鳥取県	65.8	富山県	68.9	福井県	73.2
	4	新潟県	65.1	新潟県	66.5	新潟県	65.8	島根県	68.6	山形県	73.1
	5	岩手県	64.0	島根県	65.1	島根県	65.4	新潟県	68.2	石川県	72.6
	∴										
	43	奈良県	40.9	福岡県	47.3	千葉県	45.6	埼玉県	55.2	埼玉県	63.7
	44	兵庫県	40.9	兵庫県	46.7	大阪府	45.3	大阪府	54.5	大阪府	63.1
	45	神奈川県	35.3	奈良県	46.4	兵庫県	44.8	神奈川県	54.3	兵庫県	62.6
	46	大阪府	34.4	大阪府	45.8	神奈川県	42.8	兵庫県	53.5	神奈川県	62.4
47	東京都	34.1	神奈川県	42.8	奈良県	40.5	奈良県	49.4	奈良県	60.1	

1.2. 就業者の雇用者割合の推移：1960～2010年

次に、全国の就業者に占める従業上の地位が雇用者である雇用者割合について、1975～2010年の年齢スケジュールの推移をみる(図3)。全国の男女年齢別雇用者人口については、1975年以後、役員を合算したものが継続的に利用可能である。なお、都道府県別にも1975年以後、就業者に占める役員と雇用者の割合を男女年齢別に継続的に利用可能であり、ここでは役員と合算した雇用者割合をみる(雇用者のみの割合は1985年以後男女年齢別に利用可能)。

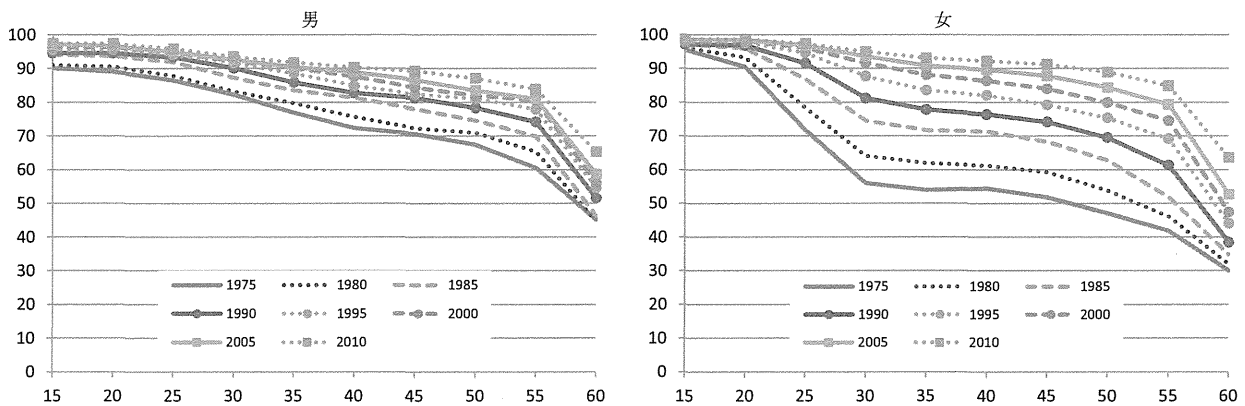


図3 男女年齢別就業者に占める雇用者の割合(%)：全国、1950～2010年

図3から、雇用者割合は年齢が若いほど、最近ほど上昇していることがわかる。15～19歳から55～59歳の年齢層について年次別に男性の年齢スケジュールをみると、最新の2010年では15～19歳の97.4%が最も高く、年齢が高くなるほど雇用者割合は低下して55～59歳では83.8%になる。1975年の時点では、15～19歳の90.1%に対し、55～59歳は60.5%であり、年齢が高いほど雇用者割合が低いことは共通する。1975年と2010年を年齢別に比較すると、15～19歳で7.4%ポイント、55～59歳では23.3%ポイント2010年の方が雇用者割合は高い。年齢が高いほど1975～2010年の雇用者割合の変化は大きく、全年齢で徐々に雇用就業が進んだことがうかがわれる。

一方、女性について、15～19歳から55～59歳の年齢層について年次別に年齢スケジュールをみると、若い年齢で雇用者割合は高く、最近の方が雇用者割合は高くなっている点は男性と同じである。しかし、女性の雇用者割合の年齢間の変化を1975でみると、15～24歳は90.5～95.6%と高水準にあるが、25～29歳の71.8%から急速に低下し、30～34歳で56.0%になると、35～49歳は51.7～53.9%で推移し、50～54歳の47.1%、55～59歳では41.8%になっている。これに対し、2010年は50歳代前半まで90%近い高水準で年齢による変化はあまりない。1975年と2010年の雇用者割合を年齢別に比較すると、30～59歳の年齢層では1975年から2010年にかけて40%ポイント前後上昇しており、この年齢層では雇用者割合はおおむね同程度の水準になっている。かつては25歳以上の女性の雇用者割合

は男性より低かったが、30～59歳女性の雇用者割合は急速に上昇していて、2010年の時点では大きな男女差はみられなくなっている。

図4は、男女別15～49歳人口の雇用者割合が最大と最小の都道府県のレンジについて、1960～2010年の推移をみた。また、表2では、男女都道府県別に15～49歳の雇用者割合が高い5つの都道府県及び低い都道府県をみた。1960年と1970年については、都道府県別にみた年齢別の雇用者数と役員数は表章されていないが、15歳以上総数については1960年の沖縄を除き雇用者と役員数が表章されているので、図4及び表2には15歳以上総数でみた割合を含めた。

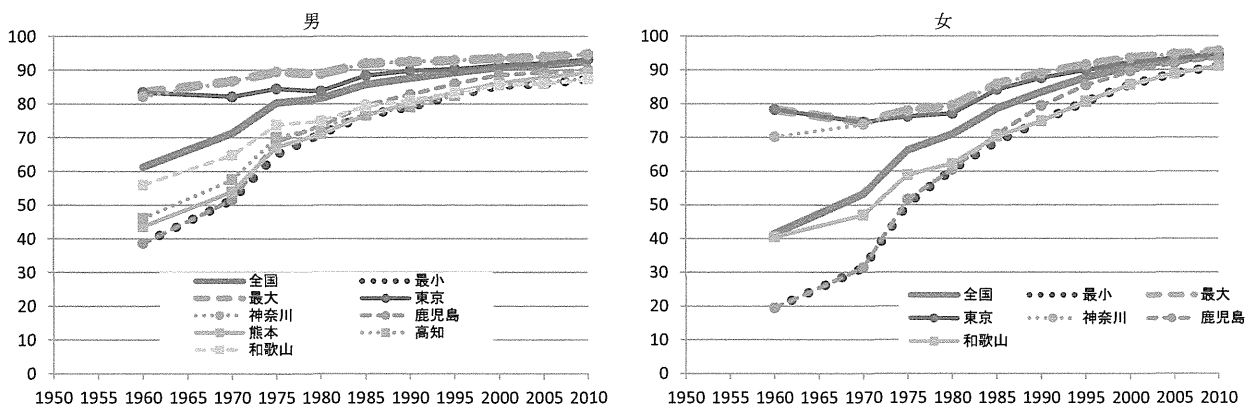


図4 男女都道府県別雇用者割合の推移：15～49歳、1960～2010年

15～49歳の雇用者割合は、男女とも全国的に一貫して最近ほど高くなってきており、都道府県のレンジも最近ほど狭く、地域差は縮小する傾向にある。男性の場合、1960年の全国の雇用者割合は61.3%で、就業者の4割ほどは自営や家族従業、家庭内職者であったが、1995年の89.2%から2000年には90.8%になって雇用者割合は9割を超え、2010年は92.6%であった。女性については、1960年の雇用者割合は41.5%で、就業者の6割近くは自営や家族従業、家庭内職者であったが、1995年の87.8%から2000年に91.0%になって雇用者割合は男性より高くなり、2010年は94.3%であった。現在では男女とも就業者のほとんどは雇用者になっており、男性より女性の方が雇用者の割合が若干高い。

1960年時点で男女とも雇用者割合が最も低いのは鹿児島県で、男性は38.6%、女性は19.4%であった。逆に1960年の時点で雇用者割合が最も高かったのは東京都で、男性の83.3%に対し、女性は78.3%であった。1960年時点では、雇用者割合が最大と最小の都道府県の間には、男性で44.8%ポイント、女性では58.8%ポイントの差があった。1960～2010年に雇用者割合は全国的に上昇し、2010年の時点では、雇用者割合が最も高いのは神奈川県、低いのは和歌山県で、男性では94.7%と87.3%、女性では95.5%と91.1%になっている。2010年の15～49歳の雇用者割合の範囲は男性の7.4%ポイントと女性の4.3%ポイントにまで縮小していることになる。全国的に15～59歳雇用者割合は上昇傾向にあって、男

女とも地域差が縮小する形で雇用就業が進んでいる。また、1960～2010年の雇用者割合の変化は、男性より女性の方が大きいといえる。

15～49歳女性の雇用者割合の都道府県の地理的な傾向についてみると（表2）、上位／下位5都道府県は1950～2010年の間で大きくは変わっておらず、雇用者割合についても地理的分布は安定的であることがわかる。なかでも、神奈川県は15～49歳女性の雇用者割合の47都道府県中の順位をみると、1960年は3位、1975年以後は一貫して1位であった。また、埼玉県については、1960年の時点では12位、1980年は14位だったが、1985年以後は2～4位で推移している。逆に、雇用者割合が低い地域については、青森県の47都道府県中の順位は1960年44位、1980～2005年は45～47位で、2010年は43位だった。また、山梨県は1970年に42位、1980～2010年は43～45位で推移している。このように、2000年代以後雇用者割合は特に高い水準になっているため、雇用者割合が高い地域で若干の順序の変動があるものの、全般的には都市部及び都市周辺地域で、雇用者割合は高い。

表2 男女別15～49歳人口の雇用者割合の推移：全国及び上位／下位5都道府県1960～2010年

男女	順位	1960年		1980年		1995年		2010年	
男		全国	61.3	全国	81.6	全国	89.2	全国	92.6
	1	東京都	83.3	神奈川県	88.9	神奈川県	92.9	神奈川県	94.7
	2	神奈川県	82.1	広島県	86.0	岡山県	91.3	千葉県	94.1
	3	大阪府	78.8	山口県	85.4	広島県	91.2	埼玉県	93.8
	4	兵庫県	71.5	北海道	84.6	埼玉県	91.1	愛知県	93.7
	5	福岡県	71.0	滋賀県	84.5	千葉県	91.0	広島県	93.7
	∴								
	43	熊本県	43.6	高知県	73.1	青森県	84.3	長崎県	89.4
	44	山形県	41.9	宮崎県	72.6	宮崎県	83.6	熊本県	89.2
	45	茨城県	41.4	山梨県	72.2	熊本県	83.4	宮崎県	88.8
	46	鹿児島県	38.6	山形県	71.5	和歌山県	83.3	高知県	87.6
	47			熊本県	71.1	高知県	82.4	和歌山県	87.3
	女		全国	41.5	全国	71.0	全国	87.8	全国
1		東京都	78.3	神奈川県	79.4	神奈川県	91.5	神奈川県	95.5
2		大阪府	73.3	東京都	77.1	東京都	90.0	埼玉県	95.4
3		神奈川県	70.1	福岡県	75.0	埼玉県	90.0	千葉県	95.2
4		愛知県	55.4	富山県	74.9	千葉県	89.5	宮城県	95.1
5		京都府	54.0	北海道	74.6	富山県	89.1	島根県	95.0
∴									
43		岩手県	23.1	和歌山県	62.2	岐阜県	83.9	青森県	92.6
44		青森県	22.7	山梨県	61.9	宮崎県	83.7	宮崎県	92.5
45		茨城県	19.6	青森県	61.4	山梨県	83.4	山梨県	92.5
46		鹿児島県	19.4	茨城県	61.3	青森県	82.1	高知県	92.4
47				鹿児島県	60.4	和歌山県	80.7	和歌山県	91.1

※1960年は沖縄を除く15歳以上総数、1975年以後は15～49歳の雇用者割合。ここでいう雇用者割合とは、就業者に占める従業上の地位が(雇用者+役員)の割合。

1.3. 就業者の従業先産業割合の推移：1950～2010年

国勢調査で用いられる産業分類については、1949年10月に日本標準産業分類が設定されたあと、現行のもの（2013年10月改定）までに13回の改定が行われており、特に第3次産業に含まれる産業については分類が変更されているが、3区分ではおおむね時系列の比較が可能であると考えられる。ここでは、1950～2010年各回の国勢調査の産業大分類別就業者数を用いて、2010年国勢調査時点（2007年11月第12回改定）の産業分類で、A. 農業、林業及びB. 漁業を「第1次産業」、C. 鉱業、採石業、砂利採取業、D. 建設業、E. 製造業を「第2次産業」、T. 分類不能の産業以外のその他の産業（E. 製造業、F. 電気・ガス・熱供給・水道業、G. 情報通信業、H. 運輸業、郵便業、I. 卸売業、小売業、J. 金融業、保険業、K. 不動産業、物品賃貸業、L. 学術研究、専門・技術サービス業、M. 宿泊業、飲食サービス業、N. 生活関連サービス業、娯楽業、O. 教育、学習支援業、P. 医療、福祉、Q. 複合サービス事業、R. サービス業（他に分類されないもの）、S. 公務（他に分類されるものを除く）を「第3次産業」とする産業3分類を用いる。なお、男女年齢別産業別就業者数は、全国では1950年は年齢10歳階級（抽出集計）、1955年以後は年齢5歳階級（基本集計）で継続して利用可能である。都道府県別には、沖縄県は1950年（年齢10歳階級）と1960年以後（年齢5歳階級）、その他の都道府県については、1955年以後年齢5歳階級で継続して利用できる。

図5では、全国の就業者の従業先産業が第1次産業である割合について、1950～2010年の推移をみた。第1次産業割合は、男女とも、すべての年齢階級でおおむね一貫して最近ほど低くなっていることがわかる。1955年時点で見ると、男性の25～29歳では26.9%、60歳以上で62.5%、女性の場合15～19歳の33.1%に対し60歳以上は77.4%になっており、高齢で第1次産業割合は高かった。2010年時点でも、年齢間で比較すると60歳以上が最も高くなっているが、60歳未満の第1次産業割合は、男性で1.5～4.2%、女性では0.5～4.5%に低下しており、ほとんど年齢間の差はみられない。

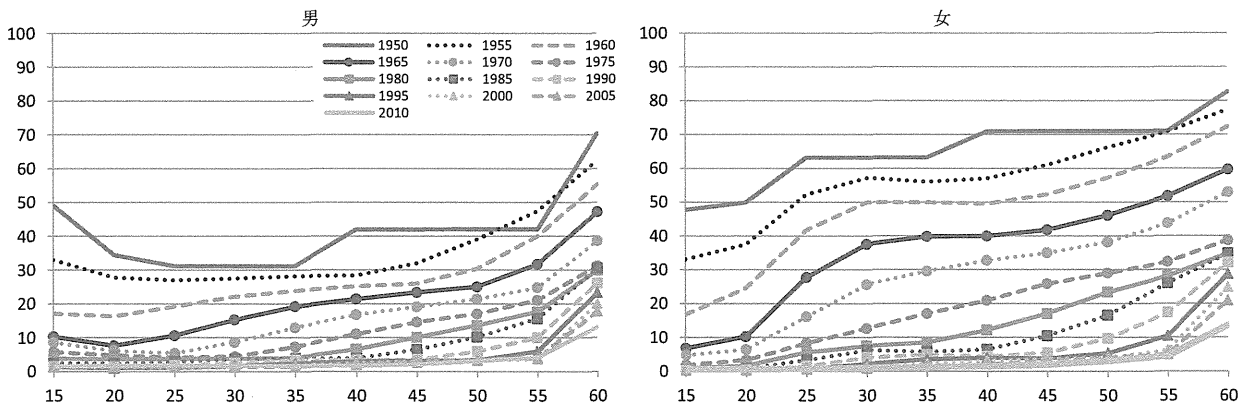


図5 男女年齢別就業者の従業先が第1次産業の割合（%）：全国、1950～2010年

また、就業者の従業先が第1次産業である割合を男女間で比較すると、1995年までは女性の方が高く、とくに1965年頃までは20～24歳から30～34歳にかけて第1次産業割合が上昇する傾向があった。1965年の女性の第1次産業割合は、20～24歳は24.5%だが、30～34歳の49.9%へ上昇して、35～49歳については49.9～52.2%で推移していた。男性では、20歳代の後半から30歳代にかけて第1次産業割合が上昇するような年齢パターンの変化はなかったし、女性でも1975年頃までにこのような傾向はみられなくなっている。

図6は、男女別15～49歳人口の第1次産業割合が最大と最小の都道府県のレンジについて、1950～2010年の推移をみた。また、表3では、男女都道府県別にみた15～49歳の第1次産業割合が高い5つの都道府県及び低い都道府県をみた。1950年については、沖縄県以外の46都道府県は年齢別産業別従業者数が利用できないため、15歳以上総数でみた産業割合を用いた。

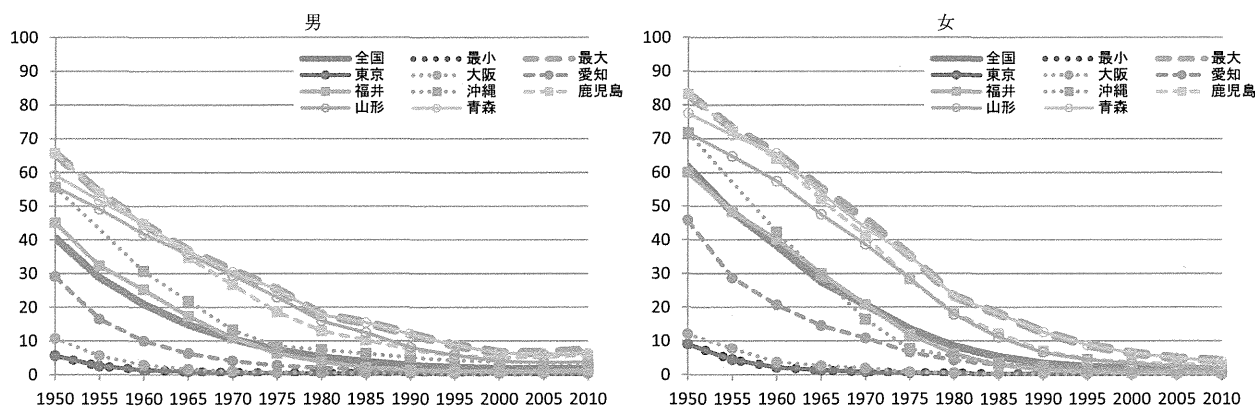


図6 男女都道府県別就業者の従業先が第1次産業の割合(%)：15～49歳、1950～2010年

15～49歳就業者の従業先が第1次産業の割合は、男女とも全国的に一貫して最近ほど低くなってきており、都道府県のレンジも最近ほど狭く、地域差は縮小している。男性の場合、1950年の全国の第1次産業割合は40.5%で、就業者の4割を占めていたが、1970年の10.6%から1975年に7.3%となって、1割を下回り、2000年以後は1.7～1.8%と第1次産業従業者は例外的な存在になっている。女性については、1950年の第1次産業割合は61.7%で、就業者の6割以上を占めていたが、1970年の20.7%から1975年には13.5%、さらに1980年に8.4%となって1割を下回り、2000年以後は1.8～1.2%になっている。

先に指摘したとおり、1995年以前の第1次産業従業者の割合は男性より女性で高かったが、女性の第1次産業割合は急速に低下しており、地域間の格差も男性より急速に縮小している。1955年の時点でみると、男性では第1次産業割合が最も高い鹿児島県の53.9%は最も低い東京都の2.5%より51.4%ポイント高かった。女性では最も高い茨城県の73.1%は最も低い東京都の4.4%より、68.7%ポイント高かった。2010年になると、最も高い男性の高知県、女性の北海道においても、第1次産業割合はそれぞれ7.2%と4.1%であり、

地域差があったとしても都道府県別のデータから確認することが困難な例外的水準にまで低下している。

15～49歳の第1次産業割合の都道府県の地理的な傾向についてみると(表3)、第1次産業割合が低い都道府県は1955～2010年の間でほとんど変化しておらず、第1次産業割合についても地理的分布は安定的であることがわかる。すなわち、男女とも東京都、大阪府、神奈川県、京都府、兵庫県といった、都市部及び都市周辺の第1次産業割合は一貫して低い。都市部及び都市周辺では、再生産年齢の女性の労働力率が低く、雇用者割合が高かったが、第1次産業割合が低いのは整合的であろう。

表3 男女別15～49歳人口の第1次産業割合：全国及び上位／下位5都道府県1955～2010年

男女	順位	1955年		1965年		1980年		1995年		2010年	
男		全国	28.8	全国	14.8	全国	5.2	全国	2.1	全国	1.8
	1	鹿児島県	53.9	秋田県	36.8	青森県	17.7	青森県	8.8	高知県	7.2
	2	青森県	51.6	青森県	36.7	山形県	15.9	高知県	7.8	宮崎県	7.1
	3	茨城県	51.1	岩手県	35.7	熊本県	15.8	宮崎県	7.3	青森県	6.3
	4	岩手県	50.3	山形県	35.7	高知県	15.4	熊本県	7.2	鹿児島県	5.9
	5	秋田県	50.3	鹿児島県	34.7	宮崎県	15.4	長崎県	6.4	北海道	5.8
	∴										
	43	京都府	14.3	愛知県	6.3	兵庫県	1.8	埼玉県	0.8	愛知県	0.8
	44	神奈川県	9.9	京都府	5.9	京都府	1.7	京都府	0.8	埼玉県	0.6
	45	大阪府	5.6	神奈川県	3.3	神奈川県	1.0	神奈川県	0.4	神奈川県	0.4
	46	東京都	2.5	大阪府	1.6	大阪府	0.5	東京都	0.3	大阪府	0.3
	47			東京都	0.9	東京都	0.4	大阪府	0.3	東京都	0.3
	女		全国	48.3	全国	27.5	全国	8.4	全国	2.3	全国
1		茨城県	73.1	秋田県	55.2	青森県	23.3	青森県	8.8	北海道	4.1
2		鹿児島県	72.4	岩手県	54.3	岩手県	22.3	熊本県	6.8	宮崎県	4.1
3		岩手県	71.7	青森県	53.9	熊本県	20.5	宮崎県	6.5	青森県	4.0
4		秋田県	71.5	茨城県	52.8	秋田県	19.4	岩手県	6.4	高知県	3.6
5		青森県	71.0	鹿児島県	51.9	茨城県	19.0	佐賀県	6.1	熊本県	3.4
∴											
43		京都府	26.2	愛知県	14.5	兵庫県	3.3	兵庫県	0.8	京都府	0.4
44		神奈川県	19.3	京都府	12.2	京都府	2.9	京都府	0.7	兵庫県	0.4
45		大阪府	7.7	神奈川県	6.4	神奈川県	1.5	神奈川県	0.5	神奈川県	0.3
46		東京都	4.4	大阪府	2.7	大阪府	0.5	東京都	0.2	大阪府	0.1
47				東京都	1.3	東京都	0.4	大阪府	0.2	東京都	0.1

図7及び図8では、それぞれ、全国の就業者の従業先産業が第2次産業及び第3次産業である割合について、1950～2010年の年齢スケジュールの推移をみた。まず、第3次産業割合については、男女とも、すべての年齢階級でおおむね一貫して最近ほど高くなっていることがわかる。1955年時点の年齢スケジュールは、男性の25～29歳の42.0%に対し60歳以上は25.1%、女性の場合20～24歳の41.4%に対し60歳以上13.5%であり、男女とも高年齢層ほど第3次産業割合は低い。2010年時点での年齢間の比較をみると、60歳以上が最も低く、男性の15～24歳、女性では15～29歳がやや高くなっているが、30～54歳の第3次産業割合は、男性で64.0～63.9%、女性では83.9～81.7%に上昇しており、55歳未満